

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/7/31	2025/8/8	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	41,069.82	41,820.48	42,426.77	2024/7/11	25,621.96	2022/10/3
NYダウ	ドル	42,544.22	44,130.98	44,175.61	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	150.75	147.74	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米国内での早期利下げ観測の高まりから大幅上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,020.88円 (+2.50%)、TOPIXが+75.56ポイント (+2.56%) となり、米国内での早期利下げ観測の高まりなどから大幅上昇しました。業種別で見るとその他製品、不動産業、電気・ガス業などの30業種が上昇した一方で、繊維製品、医薬品、サービス業の3業種が下落しました。

4日は、先々週末、米雇用統計の内容が労働市場の軟化を示したことを受けて米国株安となったことから、下落しました。一方、5日は、米労働市場の軟化を背景に早期利下げ観測が高まったことで、米国株市場が上昇したことなどから、反発しました。6日は、前日の米ハイテク株安が半導体関連銘柄の重石となったものの、為替の円安進行を受けて、輸出関連銘柄中心に買いが広がったことなどから、続伸しました。7日は、米ハイテク大手のアップルが米国内で生産拡大の追加投資を行うと発表したことが、日本株市場にも好感されたことなどから、3日続伸しました。8日は、前日の米国株市場が上昇したことや、赤澤経済財政・再生相が米政府との間で相互関税の認識の違いを修正し、日本を措置対象に加えることを確認したことなどが好感され、TOPIXは初めて3,000pt台に乗せて引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月12日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	8月	52.7
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	7月	2.9%
8月13日	Wed	日本	企業物価指数(前年比)	7月	2.9%
		欧州	鉱工業生産(前月比)	6月	1.7%
8月14日	Thu	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	7月	2.6%
		日本	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	4-6月期	▲0.2%
8月15日	Fri	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	7月	6.4%
			小売売上高(年初来/前年比)	7月	5.0%
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	7月	0.5%
			ニューヨーク連銀製造業景気指数	8月	5.5
			鉱工業生産(前月比)	7月	0.3%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	8月	61.7

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	8/13 アシックス、マツコ、オープンHG、ネクソン、メタバレート、光通信 8/14 荏原、クレゼン、SOMPO、電通G
	海外	決算発表 :	8/12 サークル・インターネット・グループ、コアウィーブ 8/13 テンセント 8/14 アプライド、JDドットコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 夏季休暇期間に入り市場参加者が減少する中、日米中の重要経済指標を確認しつつ、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、夏季休暇期間に入り市場参加者が減少する中、日米中の重要経済指標を確認しつつ、横ばい圏で推移するとみえます。

先週末までに国内主要企業の4-6月期決算発表が一巡し、3月末比での円高進行の影響などから経常減益となったものの、懸念されていたほどの悪化は回避されています。また、通期会社計画についても、米関税政策の不透明感が後退する中で下方修正する企業は限定的であったことから、企業業績に対する過度な懸念は後退しており、株価にプラスに働くとみえます。ただ、今週は夏季休暇期間(お盆)に入ったことで国内機関投資家中心に積極的な売買は手控えられと予想されます。今週は12日に米国のCPI、15日に日本のGDP、中国の鉱工業生産などの重要指標が発表されますが、これらにおいてトランプ米政権の関税政策の悪影響が現れるか否かを確認しつつ、レンジ内で推移するとみえています。なお、自民党は、先週末に開催した両院議員総会において、総裁選を前倒しすべきかどうか判断することを決定しており、仮に総裁選の前倒しが決定されれば国内政治の混戦が嫌気される可能性があり、注意が必要と考えます。その他の注目材料として、日本では13日の企業物価指数、米国では14日のPPI、15日の小売売上高、鉱工業生産、欧州では14日の鉱工業生産、ドイツでは12日のZEW期待指数、中国では15日の小売売上高などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。